

私立 立命館アジア太平洋大学

プログラムの名称：学生による若者と社会のための自主活動支援

-- 学生による学生のための学生活動インキュベーションセンターの設立

プログラム担当者：副学長・アジア太平洋学部 教授 中野 雅博

キーワード

1. インキュベーション 2. グッド・プラクティス 3. 成功体験モデル
4. 貢献モデル

1. 大学の概要

本学は、アジア太平洋の未来創造に貢献する有為な人材の養成と、新たな学問の創造を目的とし、「自由・平和・ヒューマニズム」、「国際相互理解」、「アジア太平洋の未来創造」を基本理念として、2000（平成12）年4月に開設された。

この目的・理念に沿って、「“国際人”として活躍する上で不可欠な異文化コミュニケーション能力と豊かな感受性を身に付けた学生」、「国際社会で活躍するための専門知識、調査分析能力、政策立案能力を持つ学生」、「国際的な人的・組織的ネットワークを持ち、人類社会の共生と持続的平和的発展に寄与できる学生」を学生像に掲げ、学生の成長を支えるための諸施策を実施してきた。

2006（平成18）年度からは、学部をまたぐ4つのインスティテュートとクロスオーバー・アドバンスト・プログラムを設け、相互関連の研究プロジェクトを設置するとともにアクティブ・ラーニングのような学生の自主的学習活動や調査研究活動の支援を行っている。

2. 本プログラムの概要

本学では、多様化する現代社会において問題を発見し解決する能力を持ち、グローバル社会でリーダーシップを発揮できる人材の育成を目指してきた。これまで有為の人材を送り出し、また優れた学生の自主的活動が生まれてきている。

本取組は、その成果の上に立ち、経験を生かすものとして、現代社会の問題と向かい合い、正課外活動の側からの新しい貢献モデルを示す。自主的活動の中から優れた学生活動を選び出し、グッド・プラクティスとして広く社会に公表する。そのような成功体験モデルを学生同士でつなぐ、インキュベートする「学生活動インキュベーションセンター」構想を示す。

これは、学生の意図と社会のニーズを積極的にマッチングするセンターの設立である。そして、これを基盤として現代の若者や社会が抱える問題への解決方法を発見し、実践する学生を育成するための試みである。

3. 本プログラムの趣旨・目的

(1) 新たな取組を実施するに至った動機・背景

これまで本学が行ってきた学生の正課外活動支援の成果は、活動組織数の増加に見てとれる。近年、社会では少子化やニート、フリーターなどの問題が注目され、あらためてそれに対する対応が求められている。それに合わせ、大学も社会の問題にどう向き合うのか、新たな役割と機能が求められている。

学生が社会の問題と向かい合う力を付けるには、学生自身が育つことと、学生が社会に関わった取組を行うことが重要である。そのため、大学の支援は、今後、学生一人ひとりが育つ学生支援と、すばらしい正課外活動のその機能と役割をさらに社会へ送り出す仕組みが必要と考えた。そして、とりわけ正課外活動が持つ、育つ力とその発信する力を活用すること、意欲的にそれら活動を組織化・活性化をさせ、社会に貢献していく、交流させていく流れを作る必要があると考える。

そのためには、学生が、学生による、学生のための、

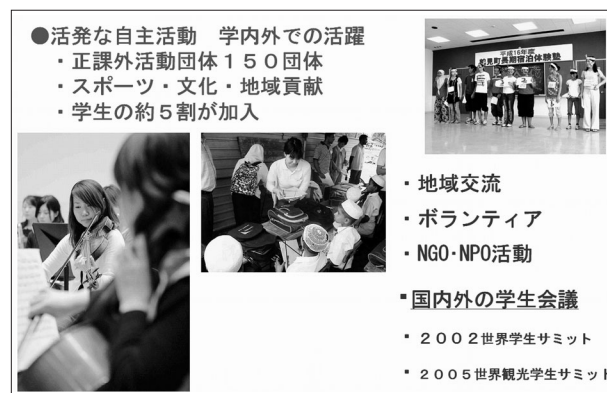
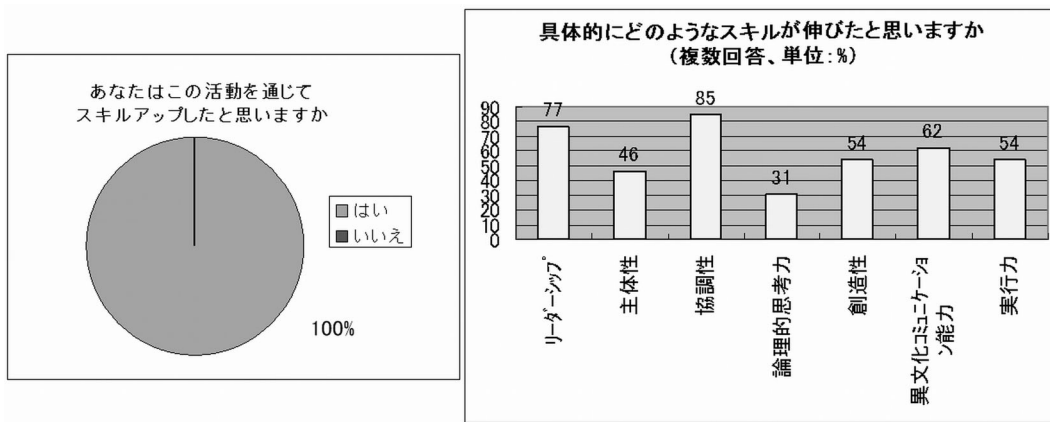


図1 学生生活（学生の正課外活動）



すべての学生が人間力の強化を実感

図2 正課外活動を通じた人間力の強化

資料出所：学内イベント（国際交流キャンプ）リーダー層を対象としたアンケート結果より

社会へアクセスし貢献することを組織化するためのセンターが必要である。そこでは、学生が自ら、そこへアクセスし、原因を探り、問題意識として捉え、そこから学習し、学生による解決策を探る。そのような社会との関わり方を学習する取組は、社会的にも意義がある。

(2) 本学における新たな取組の意義

本学では、約80の国・地域から学生が集まる特徴から、学生の異文化に関する関心が高い。そのため、本学で学ぶ学生が行う自主的課外活動では、異なる文化・習慣との向き合い方、異なる価値観との向かい方に直面する。

社会の多様な問題を、学生自身が見つめ、文化的に向き合い、解決する動きをつくる。学生には、その原動力があるのではないかと考える。学生が、社会問題に対し、ひとつの文化、現象として捉え、接近し、解決策を探り、その成果を社会へ還元することに大きな意義がある。

4. 本プログラムの独自性（工夫されている内容）

学生が社会問題へ自主的課外活動として取り組むに当たり、学生による自主的課外活動を、多様な面で支援する組織が必要である。この活動を支援する「学生活動インキュベーションセンター」の機能は、主に4つからなる。

「援」（若者や地域を対象にした支援活動）

「調」（社会との接点、若者や社会のニーズ調査）

「育」（学生が仲間の学生を育てる）

「報」（学生GP報告書発行）

である。

学生が、これまでの自分の活動・経験を生かし社会貢献する、自らの活動をダイレクトに地域・企業・社会との結びつきへ組織的につなげるといったように、単なる文化活動センターではなく、政策、教育、マネジメント、地域、ボランティア、キャンプ等、様々な活動に、学生の意図と社会のニーズを積極的につなげるセンターである。

このような仕組みは、先輩学生が後輩を教え、その教えの過程を通じて自らの学びを高め、また、後輩にとっても、相談相手となる先輩を得、自らのロールモデル・身近な目標として意識する相乗効果ともなる。

優れた学生活動はグッド・プラクティスとして公表する。学生自主的課外活動のグッド・プラクティスの認定にあたっては、活動を通しての目標設定、目標達成のための具体的な活動内容、目標の達成度と残された課題、活動を通じて自分が成長したことの4点について評価し、「多様な学生の活動事例を数多く紹介する」という目的に照らし、取組を認定していく。



- ・大分県と県内外7市町村・地域と友好協定締結
- ・毎年約130件のプログラムにのべ3,000人の学生が参加し、地域との交流を実施

図3 地域との連携

5. 本プログラムの有効性（効果）

（1）新たな取組を通じて期待される効果

本学では、正課・正課外の両方のプログラムに積極的に取り組んでいる学生ほど、学生生活に対する目的意識が高く、コミュニケーション能力や、自己表現力をはじめとする、社会に出て求められる力が高い傾向にある。

開学以来、学生寮のRA（レジデントアシスタント、寮生のサポートや諸活動の企画運営を行い寮環境の向上に努める学生）など、一定の目的意識を持った自己向上意識の高い学生が、下級生の指導に当たるなどの過程を通じて、さらに飛躍できる仕組みは整ってきている。

学生活動インキュベーションセンターを設立することにより、活動活発層が、未活動な層や分野へ働きかけ、社会の問題へ学生が近づく活動が生まれれば、社会と関わる活動が拡大していくことが期待できる。それは、学生自身も成長し、それらを受ける側へも新しい価値をもたらす。

（2）新たな取組と現在の学生支援の取組との相乗効果

活動が取り上げられる学生にとっては、その成果が認められ、成功体験を増やすことができれば、自信が付き、モチベーションを高めることができる。例えば、GP（Good Practices）集のような目に見える冊子の成果物へとなることは励みになる。また、冊子のような情報集を読んだ学生から言語的賞賛を受ければ、学生

の成功体験はさらに強化されるものとなる。

一方で、GP集を読んだ学生の視点では、「私にもできるかもしれない」という成功体験の代理体験（成功体験と同種の経験）をすることになり、活動のきっかけづくりとしても機能するものである。

学生活動インキュベーションセンターの主な役割は、学生の人間力の強化、学生がお互いを磨き合う環境づくり、学生全体の活動の活発化である。このことは、これまでの自主的課外活動にも大きな刺激を与え、参加者の増加、活動の広がりを生み出すことにつながるものとなる。

本学の学生支援体制への相乗効果は、学生活動の組織化におけるマネジメントに関わる指導も加わることにより、学生部としての役割と機能に、新たな展開ができる。

（3）社会的ニーズ・学生ニーズへの対応

社会的ニーズとしては、厚生労働省が主管となって「若者の人間力を高めるための国民運動」を推進するなど、「人間力」の強化は社会的要請が極めて高いものである。また、経団連が2003（平成15）年度に実施した調査によれば、企業が採用時点において求めるものは、1位＝コミュニケーション能力（68.3%）、2位＝チャレンジ精神（58.0%）、3位＝主体性（45.7%）となっており、いずれも人間力の強化の必要性が明確に打ち出されている。そのため、成功体験を数多く積み重ねることを支援するセンターの機能は重要と考える。

学生のニーズとしては、本学に在籍する全学生対象

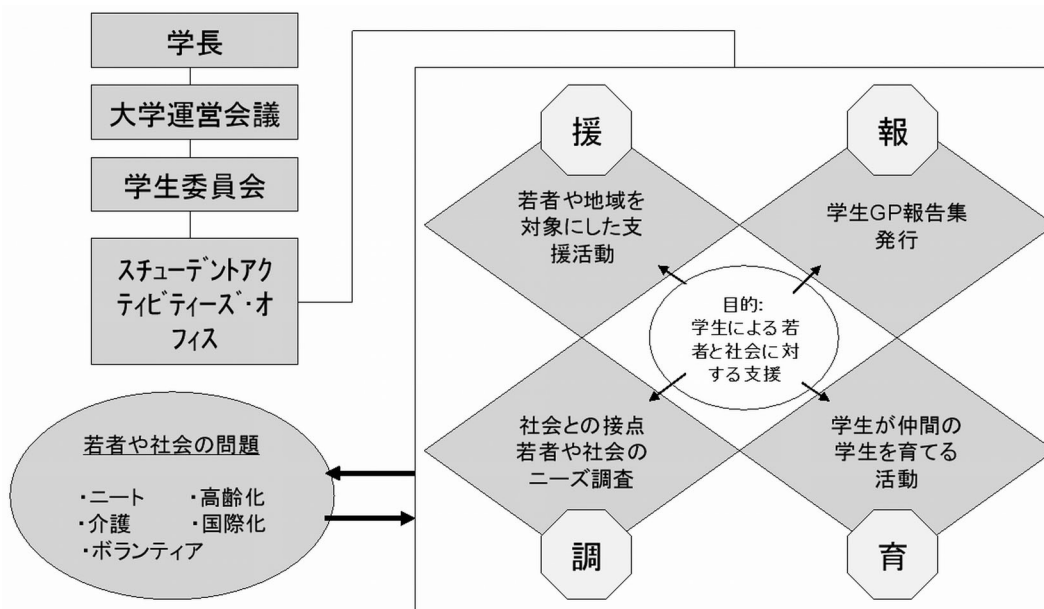
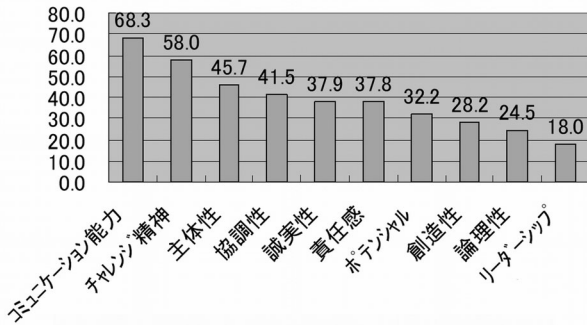


図4 学生活動インキュベーションセンター概念図

企業が採用において重視するもの(単位:%)



資料出所：経団連「2003年度・新卒者採用に関するアンケート調査」より

図5 学生に対する社会的ニーズ

年に1度実施している「学生生活アンケート」において、「身に付けたい能力」の項目において、リーダーシップなどの人間関係のスキルが上位に位置づけられている。そのため、学生の活動をさらに動機付けすることができる。

就職面では、正課と正課外の両面における教育の成果として、本学学生は企業から高い評価をいただいております。就職希望者における就職内定率は、2003（平成15）年度の第1期生卒業以来、毎年100%に近い実績（2006（平成18）年度は97%）を残している。

一方で、正課以外の諸活動には積極的に参加しない、という学生も一定数存在する。そのため、自主的課外活動を行う学生の活動の力を生かし、新たな学生支援を行うことが学面や就職面にも大きく貢献するものとなる。

(4) 教育活動や研究活動との関連性

学面では、学生は「大学の」学生ではなく、「何に取り組んでいる」学生かを示すことができ、より問題意識の内容に関心を持たせることができる。自主活動の活動データベースを豊富化することにより、それは企業も関心を示す可能性が出てくる。

また、それは正課と正課外活動をつなげるプログラム開発に役立つ。それは、留学生への対応、日本文化の発信にも役立つ。研究面では、活動内容が高度化すれば研究内容へも展開できる。そのため、知的財産を管理する大学が、学生との新たな価値を創造する新しい道を開くことができる。

例えば、海外展開を考える企業が存在する場合には、学生の取組を活用することも可能となる。本学では約80カ国の国や地域から学生が集まっているため、本学で事前に、調査、アンケート、共同研究、意見交換、インタビューを行うことが可能となり、特定の自主的課外活動を使って、パイロットテストも可能となる。

(5) 他大学等への本取組の応用

この取組の中心は学生であるため、どの組織に属する学生か、ではなく、「何に取り組んでいる」学生かが焦点となる。そのため、活動内容の蓄積はノウハウの蓄積であり、自主的課外活動のデータベース化としても活用できる。学生活動からの社会貢献例は、他の大学の取組と共有することで、学生への喚起につながる。社会の問題を、全国の大学の「学生の動き」で解決することは、社会的にも意義がある。大学が研究・教育

SAICの活動展開図

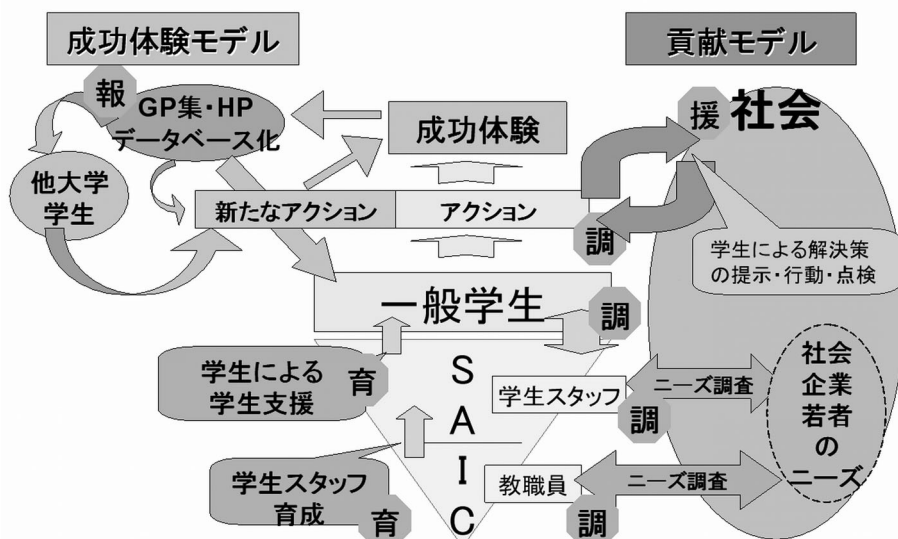


図6 インキュベーションセンター活動展開図

分野の中で得意とする分野がより一層生かされる取組ともなり、相乗効果になる。

6. 本プログラムの改善・評価

(1) 取組実施後の評価体制・方法

取組の効果の評価体制は、学生の立場からの評価を学生生活アンケートで収集し、教職員側からの評価をヒアリング調査で収集する。特に、本取組を通じて、いかに人間力が強化されたか、教学・研究面で変化があったか、また、その他どのような変化があったのかについてヒアリング調査を行う。

評価結果は、学生部が教学部、就職部、入学部とも情報共有を行い、全学で共有を行い、各部署の取組に反映する。

(2) 取組実施後の評価の観点

取組の効果の評価については、学生の視点（プログラムごとの事後アンケート、学生生活アンケート（年に1回、学生生活全般に関する質問内容） 教職員の視点（実施状況、学生データの分析など）を組み込む。これらに加え、学生から何名かをサンプル抽出し、1年後・2年後・3年後の追跡調査を行い、本取組を通じていかに人間力が強化されたか、またその他にもどのような成長を遂げたのかについてヒアリング調査を行う。

(3) 評価結果の活用

多様な学生の活動事例を数多く紹介し、他の学生を刺激し活動のきっかけづくりとすること、また、活動した学生の成果を評価するための仕組みとして、学生活動Good Practices（学生活動GP）の創造と情報発信、学生活動の能力向上のためのプログラムを、様々な分野で開発し、導入する。これは、地域貢献、国際貢献、キャリアディベロップメント、サークル・クラブ活動、福祉、その他の各分野において、目的意識をもって活動を行い、設定した目標を達成するなど、一定の成果を上げている学生の活動をGPとして認定し、学生の体験談を1冊の冊子（GP集）としてまとめ、他大学も含めた学生間で共有するとともに、さらに支援していく制度である。また、研究会や活動データベース化も考えられる。評価結果は、全学で共有を行い、各部署の取組に反映する。

7. 本プログラムの実施計画・将来性

(1) 新たな取組の実実施計画（年度ごとの運用）・評価体制

2007（平成19）年度：取組の準備段階

- ・学生活動インキュベーションセンターを組織として運用するための機能や役割を事前調査・研究準備室の発足、スタッフ雇用。
- ・連携のあり方等、他大学調査訪問。
- ・学生の組織成長を促すためのコーチング教育の体制準備、フォーラムや研修参加、講師招聘、評価項目の決定。

2008（平成20）年度：取組の立ち上げ段階

- ・活動開始、学生募集開始、トレーニング開始、カウンセラー雇用。
- ・学生状況を把握、学生を活動組織として教育。

2009（平成21）年度：取組の確認段階

- ・学生の動きから、制度上のフィードバックと改善。
- ・学生活動インキュベーションセンターの新たな機能の追加補足。

2010（平成22）年度：取組の全体総括と次への展開の検討段階

- ・今後追加すべき機能を検討。
- ・4年間の取組全体に対する評価・課題整理と今後の成果を整理。
- ・大学として、学生支援の動きを、社会に対する学生の組織として、情報発信。

(2) 組織性の確保・実施体制

本取組は、学長のリーダーシップの下、学生活動支援全般を担当する学生委員会が執行責任を負う。実務については、学生委員会の下で学生活動支援を担当するスチューデントアクティビティーズ・オフィスの職員及び学生スタッフが担当する。

(3) 人的・物的・財政的条件の整備状況

- ・人的条件：スチューデントサポート・センターの既存の職員をプログラム担当として任命。加えて、職員、学生スタッフも雇用。
- ・物的条件：情報機器等。
- ・財政的条件：本プログラム開発や運営の担当としての職員の人件費等並びにその他経費等。

(4) 補助期間終了後の展開

終了後における取組の中心は、学生のこれまでの動

事例47 立命館アジア太平洋大学

きを評価することである。学生の努力が組織間で連携し、新たな展開へつなげることが重要である。それは、大学としての機能の拡大・展開でもあり、バージョンアップさせるためにも、学生の活動を大学の重要機能としてとらえ、社会への対応能力を増強していく。

(5) 現時点での課題及び将来想定される課題、またその対応方策

本プログラムは、活動の中心が学生であるが、学生

としての期間は4年間と限られている。そのため、本取組も4年間で設定しているが、学生が動き出す活動とその内容には期間の限りがない。従って、学生が活動内容をさらに広げることができるよう、卒業後も引き続き行われる可能性がある。これは入学前にも当てはまる。学生が様々な人と関わり、影響を与え、その中で高校生の参加希望も考えられる。そのため、入学前から卒業後も世代を超え、組織も超えた横断的な連携と理解が必要になると考えられる。

選 定 理 由

立命館アジア太平洋大学においては、異文化間の国際相互の中でリーダーとして活躍できる創造性豊かな人材育成を目標に、支援活動を正課活動と正課外活動に位置づけ、学生を主体とした自主的正課外活動においても、教員と学生との連携の中で、国際学生サミットの開催や地域ボランティアへの参加など学生と地域との交流の成果が認められます。

今回の取組における、学生が主体となるインキュベーションセンター設立及び4つの支援機能（援・報・調・育）の取組は独自性が認められ、学生主体の運営・管理システムとして期待・評価できます。センターの設立によって、学生活動のニーズ調査や活動支援をさらに推進し、学生が育つ仕組みを整え、最終的に活動事例集の作成を目標にしています。

本取組は学生の主体性に任せることを意図しているため、有意義な活動がどの程度出てくるか、あるいはそのような活動が出てくるように大学が学生をどの程度効果的に導くことができるか現時点では不明ですが、貴学は、すでいくつかの教育支援プログラムに採択され、それらを実施した実績もあり、それを実現させることができる意欲があると思われます。

今回の取組の着想の新規性、有効性、実施の組織性等は、高く評価でき、その成果も期待できるものと判断します。